



平成 17 年 11 月期

中間決算短信（連結）

平成 17 年 7 月 15 日

上場会社名 マルカキカイ株式会社  
コード番号 7594

上場取引所（所属部） 大阪証券取引所（市場第二部）  
本社所在都道府県 大阪府

（URL <http://www.maruka.co.jp>）

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 釜江 信次  
問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 森 康明 TEL (072) 625 - 6551  
中間決算取締役会開催日 平成 17 年 7 月 15 日  
米国会計基準採用の有無 無

1 17 年 5 月中間期の業績（平成 16 年 12 月 1 日～平成 17 年 5 月 31 日）

（1）連結経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 5 月中間期	19,611	( 36.3 )	674	( 49.4 )	739	( 56.8 )
16 年 5 月中間期	14,391	( 23.2 )	451	( 90.1 )	471	( 91.1 )
16 年 11 月期	31,764	( 21.5 )	1,048	( 78.9 )	1,100	( 86.3 )

	中間（当期）純利益		1 株 当 たり 中間（当期）純利益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 5 月中間期	430	( 54.8 )	51	99	51	90
16 年 5 月中間期	278	( 175.7 )	40	31	-	-
16 年 11 月期	568	( 60.6 )	65	33	-	-

（注） 持分法投資損益 17 年 5 月中間期 - 百万円 16 年 5 月中間期 - 百万円 16 年 11 月期 - 百万円  
期中平均株式数（連結） 17 年 5 月中間期 8,287,574 16 年 5 月中間期 6,906,598 株 16 年 11 月期 8,287,759 株  
会計処理方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

（2）連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 5 月中間期	23,577	6,637	28.2	800 85
16 年 5 月中間期	19,598	6,013	30.7	870 73
16 年 11 月期	21,919	6,317	28.8	758 95

（注） 期末発行済株式数（連結） 17 年 5 月中間期 8,287,574 16 年 5 月中間期 6,906,348 株 16 年 11 月期 8,287,574 株

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 5 月中間期	1,626	60	253	4,477
16 年 5 月中間期	586	50	170	3,615
16 年 11 月期	506	102	364	3,159

（4）連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

（5）連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） - 社 （除外） - 社 持分法（新規） - 社 （除外） - 社

2 17 年 11 月期の連結業績予想（平成 16 年 12 月 1 日～平成 17 年 11 月 30 日）

通 期	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
	38,000	1,550	850

（参考） 1 株当たり予想当期純利益（連結） 99 円 28 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

# 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社9社、関連会社1社により構成されており、産業機械、建設機械の販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

## (1) 産業機械部門

当社は産業機械（工作機械・鍛圧機械等）の販売を行っております。

国内外の得意先に販売するとともに連結子会社であるマルカ・アメリカ、マルカ・フィリピン、マルカ・マレーシア、マルカ・タイ及びマルカ・インドネシア並びにマルカ・中国に輸出及び輸入を行っております。

連結子会社であるソノルカエンジニアリング株式会社はプレス自動化装置の製造・販売を行っております。当社は当該会社に資材を販売するとともにその製品を仕入れております。

また、マルカ・アメリカは、北米を中心として、マルカ・フィリピン、マルカ・マレーシア、マルカ・タイ、及びマルカ・インドネシアは東南アジアを中心として、またマルカ・中国は広州を中心に産業機械の販売及びアフターサービスを行っております。

また、持分法非適用の関連会社（エピック・ジャパン株式会社）が1社あります。

## (2) 建設機械部門

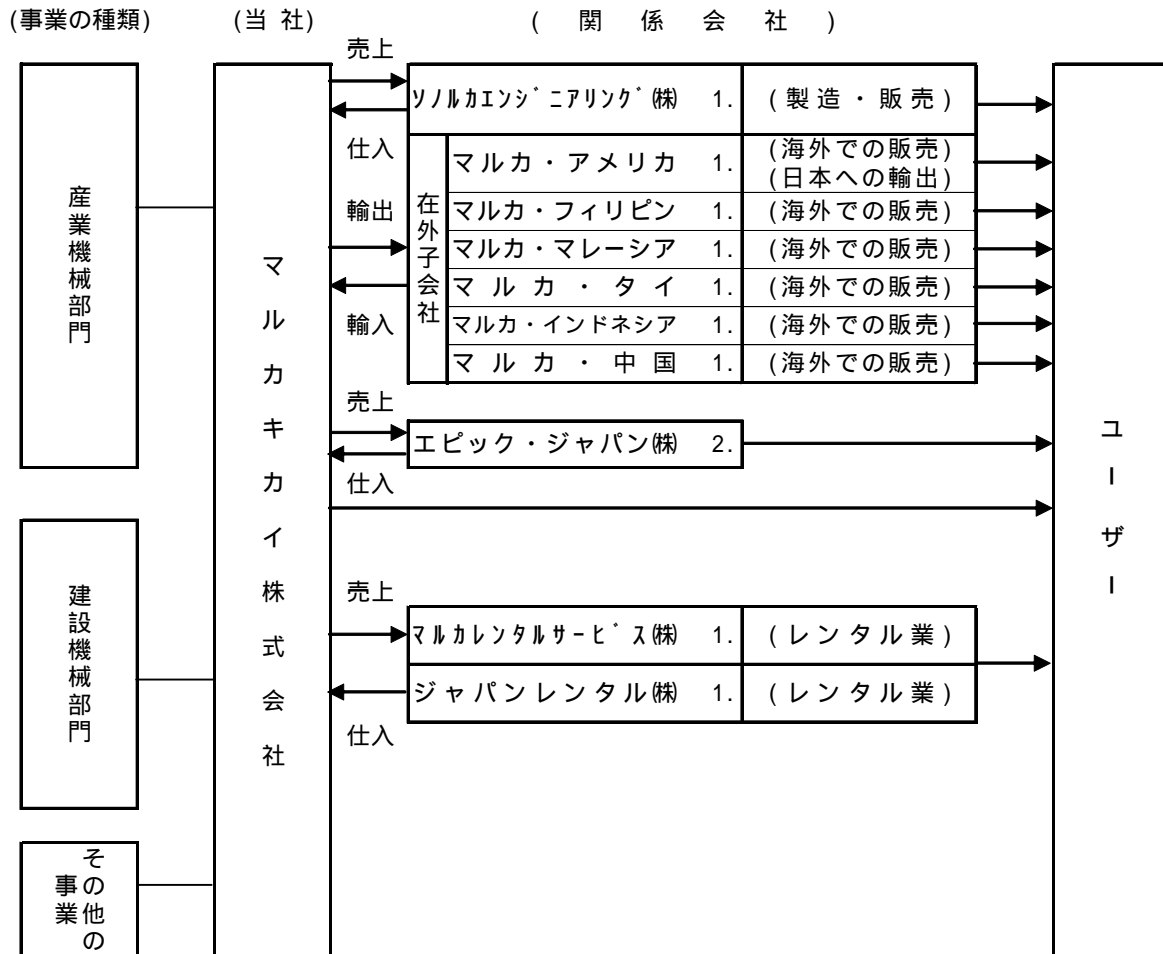
当社は建設機械（クレーン等）の販売を行っております。

連結子会社であるマルカレンタルサービス株式会社及びジャパンレンタル株式会社は建設機械のレンタル業を行っております。当社は当該会社に設備機械を販売するとともに、中古機械を仕入れております。

## (3) その他の事業

当社は保険の代理店業を行っております。

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりです。



(注) 1. 連結子会社 2. 関連会社で持分法非適用会社

## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、「最善の奉仕」をモットーとし、「顧客の満足」を使命として経営を行っております。

### 2. 利益配分に関する方針

配当につきましては、安定配当を基本方針とし、財務体質の強化を図りながら利益に見合った配当を行っていく予定であり、当期の業績と今後の業績等を勘案して配当金を決定し、株主各位のご期待に沿うよう努力していく所存であります。

なお、内部留保資金は、経営体質の一層の充実、並びに将来の事業展開に役立てる所存であります。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資単位の引下げは、投資家層の拡大と株式市場の活性化のための有用な施策の一つであると認識しております。なかでも当社にとっては、個人株主数の増加は重要であると考えております。

このような観点から、平成16年7月1日から1単元の株式の数を1,000株から100株に変更し、同年7月20日をもって、同年5月31日現在の株主の所有株式1株につき1.2株の割合でもって分割いたしました。更なる引下げについては、業績、市況等を勘案し、費用ならびに効果等を検討したうえで、慎重に対処してまいります。

### 4. 目標とする経営指標

当社は国内11ヶ所、アメリカ8ヶ所、アジア7カ所に拠点を有するネットワークを生かした営業展開を図っているという強みを持っております。この強みを最大限に発揮し、具体的には、平成18年11月期、連結売上高400億円、連結営業利益15.9億円、連結経常利益16.4億円、連結当期純利益9.4億円、ROA5.0%の達成を目標経営指標としております。

### 5. 中長期的な経営戦略

当社は平成15年12月から、期間3年の中期経営計画をスタートいたしました。その概要は次の通りであります。

#### 中期基本戦略

##### アジア取引の拡大

アジア市場を重点市場の一つと捉え、タイ、インドネシアのビッグマーケットでのユーザー拡大を進めるとともに、発展を続ける中国に3拠点を設置し取引拡大を図っております。

アメリカ市場における既存商品のシェアアップ、新規商品の投入と日系企業の開拓。

建設機械部門における国内販売、輸出、レンタルの連携強化による独自性を発揮した営業の展開。

国内と海外拠点相互の情報の飛躍的な増加

これらの戦略の進捗により、初年度並びに当上半期の業績は順調に推移しております。

進捗状況については、中期経営計画進捗状況（平成17年7月15日発表）に記載しております。

### 6. 対処すべき課題

日本国内における企業の設備投資は、民間設備投資が堅調なことから、全般的には好調を持続するものと思われませんが、原油価格の高騰や原材料の値上げなどの懸念材料もあり、予断を許さない状況が続くものと思われまます。このような状況下におきまして、豊富な海外拠点をもち、グローバルな物作りに貢献できる組織・体制が整っている強みを最大限生かせる海外戦略を重視した戦略を如何に実行していくかが課題であると考えております。

### 7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社はグローバル化する経営環境の中で継続的に企業価値を向上させていくために、コーポレート・ガバナンスは重要な経営課題であると認識しており、取締役・監査役制度を中心にその充実に努めております。

取締役会は7名の取締役により構成されており、迅速に意思決定ができる体制となっております。原則毎月1回開催される取締役会において、経営に関する重要事項について決定及び報告を行っております。

監査役会は社外監査役1名を含む計3名で構成され、取締役会等重要な会議に出席するほか、業務の執行状況に関し、適宜監査を実施しております。また、関係会社を含めた内部監査を実施する部署として内部監査室を設置し、監査体制を強化しております。

業務執行機能の強化及び経営効率の向上を目的として、「執行役員制度」を導入し、経営の意思決定機能と業務執行機能の分離・分権化を進め、双方の機能の強化を図っております。

会計監査人は、近畿第一監査法人であります。適法な会計処理、投資家への適正な情報開示及び継続性の確保の観点から継続して同法人に監査を委託しております。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

当上半期におけるわが国経済は、外需の勢いが弱まり、原油価格の高騰やIT・デジタル関連分野における在庫調整等先行き不透明感が強まってまいりました。一方、海外におきましては、インフレを警戒するアメリカの政策金利の引き上げなどの影響もあり、世界経済の成長は鈍化いたしました。

このような状況のもとで当社グループは豊富な海外拠点のネットワークを持ち、グローバルな物づくりに貢献できる組織・体制が整っている強みを最大限に活かしたビジネスを展開してまいりました。

その結果、当上半期の連結売上高 19,611 百万円（前年同期比 36.3%増）、経常利益 739 百万円（前年同期比 56.8%増）、中間純利益 430 百万円（前年同期比 54.8%増）となりました。

### セグメント別の状況

#### 〔産業機械部門〕

当上半期は、自動車業界の堅調な需要に加え、デジタル家電市場の拡大による設備需要の増勢もあり、工作機械等の売上が大幅に増加いたしました。生産資材も各産業機械の好調さに支えられ増加いたしました。

海外につきましては、アメリカが好調に推移したことや、アジアではタイが自動車関連ユーザー向けの売上が引続き好調であり、中国も拠点強化の戦略が功を奏して増加いたしました。

この結果、当部門の売上高は 16,866 百万円（前年同期比 42.3%増）、営業利益 879 百万円（前年同期比 25.0%増）となりました。

#### 〔建設機械部門〕

当上半期は、新車販売はクレーン、基礎機械などの主力商品の売上は堅調な買換え需要により前年同期比増加いたしました。中古機械は中古市場における品不足から、国内販売、輸出ともに前年同期比減少いたしました。レンタル部門は子会社ジャパンレンタル株が好調であったことにより、前年同期比増収増益となりました。このような環境の中で、当部門の売上高は 2,730 百万円（前年同期比 8.3%増）、営業利益 213 百万円（前年同期比 14.1%増）となりました。

#### 〔その他の事業〕

当部門は保険部門の売上を計上しております。当部門の売上高は 14 百万円（前年同期比 4.8%減）、営業利益 6 百万円（前年同期比 0.4%減）となりました。

## 2. 財政状態

(1) 主な資産・負債及び資本の概況(金額は百万円単位で単位未満切捨て、( )内は前年度末比)

総資産 23,577 百万円(1,658 百万円の増加)

《流動資産》 18,819 百万円(1,634 百万円の増加)

現金及び預金 4,477 百万円(1,317 百万円の増加)・・・主に営業キャッシュ・フローの増加。

受取手形及び売掛金 12,495 百万円( 549 百万円の増加)・・・期間売上高の増加などの要因により増加。

その他 470 百万円( 173 百万円の減少)・・・主に前払金 144 百万円の減少。

《有形固定資産》 3,307 百万円( 32 百万円の増加)

機械装置及び運搬具 30 百万円( 6 百万円の増加)・・・主に機械装置の増加。

その他 406 百万円(23 百万円の増加)・・・主にレンタル機械の増加。

《投資その他の資産》 1,303 百万円( 1 百万円の増加)

投資有価証券 1,052 百万円(61 百万円の増加)・・・その他有価証券の時価評価による増加。

その他 376 百万円(103 百万円の減少)・・・主に破産更正債権 79 百万円の減少。

貸倒引当金 164 百万円( 53 百万円の減少)

負債 16,817 百万円(1,310 百万円の増加)

《流動負債》 15,686 百万円(1,805 百万円の増加)

支払手形及び買掛金 12,466 百万円(1,640 百万円の増加)・・・期間売上高の増加等への対応から仕入高が増加。

1年以内返済予定長期借入金 1,351 百万円(348 百万円の増加)・・・長期借入金(固定負債)からの振替による増加。

未払法人税等 308 百万円(68 百万円の減少)

その他 848 百万円(66 百万円の減少)・・・主に前受金 101 百万円の減少。

《固定負債》 1,131 百万円(495 百万円の減少)

社債 177 百万円( 24 百万円の減少)・・・償還による減少。

長期借入金 507 百万円(478 百万円の減少)・・・1年内返済予定長期借入金(流動負債)への振替による減少。

役員退職慰労引当金 219 百万円( 7 百万円の増加)

資本 6,637 百万円(320 百万円の増加)

利益剰余金 5,400 百万円(320 百万円の増加)

その他有価証券評価差額金 234 百万円( 42 百万円の増加)

為替換算調整勘定 162 百万円( 43 百万円の減少)

## (2) キャッシュフローの概況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,626百万円の増加となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益740百万円、売上債権の増加によるキャッシュ・フローの減少597百万円、仕入債務の増加によるキャッシュ・フローの増加1,693百万円、前払金144百万円をはじめとしたその他のキャッシュ・フローの増加及び法人税等の支払額357百万円によるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローは60百万円の減少となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出139百万円と有価証券の売却による収入35百万円及び有形固定資産の売却による収入36百万円によるものであります。また、財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の純返済146百万円、社債の償還による支出24百万円及び配当金の支払82百万円などにより253百万円の減少となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は4,477百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成15年11月期		平成16年11月期		平成17年11月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率(%)	29.9%	28.7%	30.7%	28.8%	28.2%
時価ベースの株主資本比率(%)	8.6%	10.2%	26.6%	27.2%	30.2%
債務償還年数(年)	3.3年	1.6年	4.9年	5.3年	1.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	21.3	24.7	18.6	8.1	55.4

(注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益分配に関する事項

年間配当金につきましては、利益分配に関する方針に基づき、期末の1株当たりの予想配当金を4円増配して14円に修正いたします。

### 3. 当期の見通し

当期の見通しにつきましては、日本経済は企業業績の改善を起点とした好循環が持続し景気は底堅く推移すると思われ、個人消費は所得環境の持続的な改善を背景に着実な拡大を見せられると思われ。また、設備投資も増加基調を維持する見込みであります。

アメリカ経済は在庫調整の動きが景気の拡大テンポを抑制するとみられるものの、家計の所得環境が改善基調にあるため後半には再び拡大テンポを速めるものと思われ。アジア経済もIT・デジタル分野で製品価格の低下による需要の持ち直しを受けて、在庫調整が終息するとみられ、IT・デジタル分野を中心とする競争力維持に向けた設備投資の拡大やアセアン諸国の公共投資前倒しなどが景気を押し上げるものと予想されます。

平成17年度(2005年11月期)通期の見通しは次のとおりであります。

#### 【連結】

売上高	38,000	百万円	(対前年比	13.4%	増)
経常利益	1,550	百万円	(対前年比	19.2%	増)
当期純利益	850	百万円	(対前年比	21.5%	増)

#### 【単独】

売上高	30,000	百万円	(対前年比	11.1%	増)
経常利益	1,035	百万円	(対前年比	0.5%	増)
当期純利益	600	百万円	(対前年比	3.4%	増)

## 中 間 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円未満切り捨て)

期 別  科 目	前中間連結会計期間末 (平成 16 年 5 月 31 日現在)		当中間連結会計期間末 (平成 17 年 5 月 31 日現在)		増減		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 16 年 11 月 30 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率	金 額	構成比
		%		%		%		%
<b>【資産の部】</b>		%		%		%		%
<b>流動資産</b>	<b>14,981</b>	<b>76.4</b>	<b>18,819</b>	<b>79.8</b>	<b>3,838</b>	<b>25.6</b>	<b>17,185</b>	<b>78.4</b>
現金及び預金	3,615		4,477		861		3,159	
受取手形及び売掛金	9,849		12,495		2,645		11,946	
有価証券	26		0		26		36	
たな卸資産	1,320		1,559		238		1,609	
繰延税金資産	286		212		73		201	
その他	321		470		148		643	
貸倒引当金	439		395		44		411	
<b>固定資産</b>	<b>4,608</b>	<b>23.5</b>	<b>4,753</b>	<b>20.2</b>	<b>144</b>	<b>3.1</b>	<b>4,728</b>	<b>21.6</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>3,309</b>	<b>16.9</b>	<b>3,307</b>	<b>14.1</b>	<b>1</b>	<b>0.1</b>	<b>3,275</b>	<b>15.0</b>
建物及び構築物	465		452		13		452	
機械装置及び運搬具	28		30		1		23	
工具器具備品	24		28		4		23	
土地	2,392		2,389		3		2,392	
その他	398		406		8		383	
<b>無形固定資産</b>	<b>157</b>	<b>0.8</b>	<b>142</b>	<b>0.6</b>	<b>15</b>	<b>9.6</b>	<b>150</b>	<b>0.7</b>
連結調整勘定	149		134		14		142	
その他	7		7		0		7	
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,141</b>	<b>5.8</b>	<b>1,303</b>	<b>5.5</b>	<b>161</b>	<b>14.1</b>	<b>1,301</b>	<b>5.9</b>
投資有価証券	862		1,052		190		991	
繰延税金資産	20		38		17		48	
その他	500		376		123		480	
貸倒引当金	241		164		77		217	
<b>繰延資産</b>	<b>7</b>	<b>0.1</b>	<b>4</b>	<b>0.0</b>	<b>3</b>	<b>45.3</b>	<b>6</b>	<b>0.0</b>
社債発行費	3		1		2		2	
開業費	4		3		1		3	
<b>資産合計</b>	<b>19,598</b>	<b>100.0</b>	<b>23,577</b>	<b>100.0</b>	<b>3,979</b>	<b>20.3</b>	<b>21,919</b>	<b>100.0</b>



(単位：百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年5月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年5月31日現在)		増減		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年11月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率	金 額	構成比
		%		%		%		%
<b>【負債の部】</b>								
<b>流動負債</b>	<b>10,936</b>	<b>55.8</b>	<b>15,686</b>	<b>66.5</b>	<b>4,750</b>	<b>43.4</b>	<b>13,880</b>	<b>63.3</b>
支払手形及び買掛金	9,192		12,466		3,273		10,826	
短期借入金	298		425		126		449	
1年内償還予定社債	49		49		-		49	
1年内返済予定長期借入金	323		1,351		1,027		1,002	
未払法人税等	187		308		121		377	
延払販売未実現利益	277		236		41		260	
その他	607		848		241		915	
<b>固定負債</b>	<b>2,559</b>	<b>13.1</b>	<b>1,131</b>	<b>4.8</b>	<b>1,428</b>	<b>55.8</b>	<b>1,626</b>	<b>7.4</b>
社債	226		177		49		202	
長期借入金	1,979		507		1,472		986	
預り保証金	53		52		1		53	
退職給付引当金	19		91		72		90	
役員退職慰労引当金	198		219		21		212	
再評価に係る繰延税金負債	82		82		-		82	
<b>負債合計</b>	<b>13,496</b>	<b>68.9</b>	<b>16,817</b>	<b>71.3</b>	<b>3,321</b>	<b>24.6</b>	<b>15,506</b>	<b>70.7</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>88</b>	<b>0.4</b>	<b>122</b>	<b>0.5</b>	<b>34</b>	<b>38.7</b>	<b>95</b>	<b>0.4</b>
資本金	618	3.2	618	2.6	-	-	618	2.8
資本剰余金	454	2.3	454	2.0	-	-	454	2.1
利益剰余金	4,789	24.4	5,400	22.9	611	12.8	5,080	23.2
土地再評価差額金	123	0.6	123	0.5	-	-	123	0.6
その他有価証券 評価差額金	175	0.9	234	1.0	58	33.2	191	0.9
為替換算調整勘定	116	0.6	162	0.7	45	39.4	118	0.5
自己株式	31	0.1	31	0.1	0	0.1	31	0.1
<b>資本合計</b>	<b>6,013</b>	<b>30.7</b>	<b>6,637</b>	<b>28.2</b>	<b>623</b>	<b>10.4</b>	<b>6,317</b>	<b>28.8</b>
<b>負債、少数株主持分及び 資本合計</b>	<b>19,598</b>	<b>100.0</b>	<b>23,577</b>	<b>100.0</b>	<b>3,979</b>	<b>20.3</b>	<b>21,919</b>	<b>100.0</b>

# 中間連結損益計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自 平成 15 年 12 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日		自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日				自 平成 15 年 12 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率	金 額	百分比
		%		%		%		%
売 上 高	14,391	100.0	19,611	100.0	5,219	36.3	31,764	100.0
売 上 原 価	12,231	85.0	17,180	87.6	4,948	40.5	27,215	85.7
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>2,160</b>	<b>15.0</b>	<b>2,431</b>	<b>12.4</b>	<b>270</b>	<b>12.5</b>	<b>4,549</b>	<b>14.3</b>
延払条件付譲渡益戻入額	94		69		24		153	
延払条件付譲渡益繰延額	61		45		15		103	
<b>差 引 売 上 総 利 益</b>	<b>2,193</b>	<b>15.2</b>	<b>2,455</b>	<b>12.5</b>	<b>262</b>	<b>12.0</b>	<b>4,599</b>	<b>14.5</b>
販売費及び一般管理費	1,742	12.1	1,781	9.1	39	2.3	3,551	11.2
<b>営 業 利 益</b>	<b>451</b>	<b>3.1</b>	<b>674</b>	<b>3.4</b>	<b>222</b>	<b>49.4</b>	<b>1,048</b>	<b>3.3</b>
<b>営 業 外 収 益</b>	<b>124</b>	<b>0.9</b>	<b>132</b>	<b>0.7</b>	<b>7</b>	<b>5.8</b>	<b>247</b>	<b>0.8</b>
受 取 利 息	65		45		19		112	
受 取 配 当 金	1		2		1		10	
受 取 家 賃	8		6		1		17	
為 替 差 益	-		14		14		-	
テナントビル収入	36		42		6		79	
そ の 他	13		19		6		26	
<b>営 業 外 費 用</b>	<b>104</b>	<b>0.7</b>	<b>66</b>	<b>0.3</b>	<b>37</b>	<b>36.0</b>	<b>195</b>	<b>0.6</b>
支 払 利 息	33		30		3		64	
為 替 差 損	32		-		32		67	
連結調整勘定償却	-		7		7		15	
テナントビル維持費用	17		16		1		29	
コミットメントライン費用	-		8		8		-	
そ の 他	20		3		17		17	
<b>経 常 利 益</b>	<b>471</b>	<b>3.3</b>	<b>739</b>	<b>3.8</b>	<b>267</b>	<b>56.8</b>	<b>1,100</b>	<b>3.5</b>
<b>特 別 利 益</b>	<b>7</b>	<b>0.0</b>	<b>7</b>	<b>0.0</b>	<b>0</b>	<b>5.7</b>	<b>3</b>	<b>0.0</b>
固 定 資 産 売 却 益	3		1		2		1	
投資有価証券売却益	-		5		5		1	
そ の 他	3		-		3		-	
<b>特 別 損 失</b>	<b>20</b>	<b>0.1</b>	<b>5</b>	<b>0.0</b>	<b>15</b>	<b>75.0</b>	<b>30</b>	<b>0.1</b>
固 定 資 産 除 却 損	2		1		1		4	
固 定 資 産 売 却 損	-		1		1		-	
投資有価証券売却損	-		0		0		0	
ゴルフ会員権売却損	8		-		8		8	
投資有価証券評価損	7		0		7		15	
ゴルフ会員権償却損	2		2		0		2	
<b>税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益</b>	<b>458</b>	<b>3.2</b>	<b>740</b>	<b>3.8</b>	<b>282</b>	<b>61.8</b>	<b>1,073</b>	<b>3.4</b>
法人税、住民税及び事業税	177	1.2	286	1.5	108	61.0	450	1.4
法 人 税 等 調 整 額	-	-	-	-	-	-	41	0.1
少 数 株 主 利 益	1	0.0	23	0.1	21	1,148.0	12	0.0
<b>中 間 ( 当 期 ) 純 利 益</b>	<b>278</b>	<b>1.9</b>	<b>430</b>	<b>2.2</b>	<b>152</b>	<b>54.8</b>	<b>568</b>	<b>1.8</b>

## 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自 平成 15 年 12 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日	当中間連結会計期間 自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 自 平成 15 年 12 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日
<b>(資本剰余金の部)</b>			
資本剰余金期首残高	454	454	454
資本準備金期首残高	454	454	454
<b>資本剰余金中間(期末)残高</b>	<b>454</b>	<b>454</b>	<b>454</b>
<b>(利益剰余金の部)</b>			
利益剰余金期首残高	4,592	5,080	4,592
連結剰余金期首残高	4,592	5,080	4,592
利益剰余金増加高	278	430	568
中間(当期)純利益	278	430	568
利益剰余金減少高	81	110	81
配当金	55	82	55
役員賞与	26	27	26
(うち監査役賞与)	( 1 )	( 1 )	( 1 )
<b>利益剰余金中間(期末)残高</b>	<b>4,789</b>	<b>5,400</b>	<b>5,080</b>

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成 15 年 12 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日	自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日	自 平成 15 年 12 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益		458	740	1,073
減価償却費		69	69	138
連結調整勘定償却額		7	7	15
退職給付引当金の増減額		28	9	56
貸倒引当金の増減額		20	68	45
貸倒損失		-	-	4
受取利息及び受取配当金		48	48	123
支払利息		33	30	64
有価証券・投資有価証券評価損		7	0	16
有価証券売却損益		-	0	-
為替差損益		32	14	67
固定資産売却損益		4	3	6
固定資産除却損		2	1	4
投資有価証券売却損益		1	5	1
売上債権の増減額		1,008	597	1,115
たな卸資産の増減額		3	7	298
仕入債務の増減額		790	1,693	863
役員賞与		26	27	26
その他		81	169	54
小計		786	1,964	739
利息及び配当金の受取額		46	48	121
利息の支払額		31	29	62
法人税等の支払額		215	357	291
営業活動によるキャッシュ・フロー		586	1,626	506

(単位：百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成 15 年 12 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日	自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日	自 平成 15 年 12 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	-	-	19
有価証券の売却による収入	0	35	11
有形固定資産の取得による支出	26	139	71
有形固定資産の売却による収入	4	36	11
投資有価証券の取得による支出	4	4	116
投資有価証券の売却による収入	51	20	52
貸付による支出	4	2	11
貸付金の回収による収入	17	4	24
その他投資活動による支出	7	11	11
その他投資活動による収入	19	0	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	50	60	102
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	2	23	153
長期借入れによる収入	67	-	67
長期借入金の返済による支出	154	122	480
社債の発行による収入	-	-	-
社債の償還による支出	24	24	49
自己株式の取得による支出	0	-	0
配当金の支払額	55	82	55
財務活動によるキャッシュ・フロー	170	253	364
現金及び現金同等物に係る換算差額	73	5	103
現金及び現金同等物の増減額	392	1,317	63
現金及び現金同等物の期首残高	3,083	3,159	3,083
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加高	139	-	139
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,615	4,477	3,159

# 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

国内子会社 ソノルカエンジニアリング株式会社、マルカレンタルサービス株式会社、ジャパンレンタル株式会社

在外子会社 マルカ・アメリカ、マルカ・フィリピン、マルカ・タイ、マルカ・マレーシア、マルカ・インドネシア、  
マルカ・中国

## 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社（エピック・ジャパン株式会社）は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社9社のうち、国内子会社2社（ソノルカエンジニアリング㈱・マルカレンタルサービス㈱）の中間決算日は親会社と同日ですが、国内子会社1社（ジャパンレンタル㈱）及び在外子会社6社の中間決算日は2月末日です。中間連結財務諸表の作成にあたっては各中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）

ロ. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

ハ. その他有価証券

時価のあるもの・……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・……………移動平均法による原価法

ニ. たな卸資産

個別法による原価法で行っております。但し、産業機械部門の軸受・油圧機器等は移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

定率法（但し、連結子会社1社は一部定額法）を採用しております。但し、親会社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）について、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～47年

その他（レンタル機械） 2～10年

(3) 繰延資産の償却方法

社債発行費については3年間で、開業費は5年間で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

ハ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

延払条件付譲渡については、法人税法による長期割賦販売基準を採用しております。

なお、延払条件適用売上高は、一般売上と同一の基準で販売金額を計上し、時期以降に収入すべき金額に対応する延払条件付譲渡損益は、延払販売未実現利益として繰延処理しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

ハ．ヘッジ方針

為替相場の変動リスク及び金利の変動リスクを回避するために、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(9) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6．連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、10年間の均等償却をしております。

7．利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分または損失処理に基づいて作成しております。

8．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

## (注記事項)

## (中間連結貸借対照表関係)

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,654 百万円	1,673 百万円	1,668 百万円
(2) 受取手形割引高	56 百万円	292 百万円	352 百万円
(3) 受取手形裏書譲渡高	1,799 百万円	1,361 百万円	1,476 百万円
(4) 担保に供している資産			
定期預金	- 百万円	- 百万円	24 百万円
受取手形	1,842 百万円	1,953 百万円	1,948 百万円
有形固定資産	1,671 百万円	1,664 百万円	1,805 百万円
投資有価証券	175 百万円	207 百万円	195 百万円
(5) 有形固定資産の「その他」の 主な内訳はレンタル機械であります。	385 百万円	395 百万円	370 百万円
(6) 保証債務残高	1,010 百万円	743 百万円	863 百万円
(7) 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約			
当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結してあります。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。			
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	2,950 百万円	3,216 百万円	3,390 百万円
借入実行残高	150 百万円	425 百万円	436 百万円
差引額	2,800 百万円	2,790 百万円	2,953 百万円

## (中間連結損益計算書関係)

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
(1) 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。			
交際費	28 百万円	31 百万円	69 百万円
通信費	56 百万円	47 百万円	110 百万円
旅費交通費	137 百万円	144 百万円	283 百万円
貸倒引当金繰入額	83 百万円	10 百万円	53 百万円
従業員給与	708 百万円	751 百万円	1,456 百万円
役員報酬	76 百万円	69 百万円	145 百万円
退職給付費用	19 百万円	61 百万円	172 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	13 百万円	10 百万円	41 百万円
法定福利費	109 百万円	88 百万円	179 百万円
厚生費	60 百万円	55 百万円	105 百万円
支払家賃	107 百万円	101 百万円	213 百万円
減価償却費	20 百万円	19 百万円	40 百万円
(2) 固定資産売却益は機械装置及び運搬具の売却によるものであります。			
(3) 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。			
建物及び構築物	1 百万円		
機械装置及び運搬具	0 百万円		
	1 百万円		
(4) 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。			
建物及び構築物	0 百万円		
機械装置及び運搬具	0 百万円		
工具器具備品	0 百万円		
	1 百万円		
(5) 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。			



(表示方法の変更)

(1) 「連結調整勘定償却」は、前中間連結会計期間末は、営業外費用の「その他」に含めておりましたが、当中間連結会計期間末において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲載いたしました。

なお、前中間連結会計期間末の営業外費用「その他」に含まれる「連結調整勘定償却」は7百万円であります。

(2) 「コミットメントライン費用」は、前中間連結会計期間末は、営業外費用の「その他」に含めておりましたが、当中間連結会計期間末において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲載いたしました。

なお、前中間連結会計期間末の営業外費用「その他」に含まれる「コミットメントライン費用」は9百万円であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
現金及び預金勘定	3,615百万円	4,477百万円	3,159百万円
有価証券勘定	0百万円	0百万円	0百万円
現金及び現金同等物	3,615百万円	4,477百万円	3,159百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
工具器具備品	60	24	35	68	36	32	60	30	30
機械装置及び運搬具	12	3	8	12	5	6	12	4	7
有形固定資産その他 (レンタル機械)	822	154	667	839	218	621	785	174	610
合計	895	182	712	921	260	660	858	209	648

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年内	158百万円	113百万円	110百万円
1年超	576百万円	562百万円	538百万円
合計	734百万円	676百万円	648百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支払リース料	59百万円	63百万円	114百万円
減価償却費相当額	50百万円	56百万円	100百万円
支払利息相当額	7百万円	7百万円	12百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成 15 年 12 月 1 日～平成 16 年 5 月 31 日）

（単位：百万円未満切り捨て）

	産業機械	建設機械	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,855	2,520	14	14,391	-	14,391
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	-	-	-
計	11,855	2,520	14	14,391	-	14,391
延払譲渡益戻入	-	94	-	94	-	94
延払譲渡益繰延	-	61	-	61	-	61
営業費用	11,152	2,366	7	13,526	446	13,973
営業利益又は営業損失（ ）	703	187	6	897	446	451

（注）1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な取扱品目は次のとおりであります。

産業機械部門 … NC旋盤、マシニングセンター、プレス、プラスチック射出成形機、軸受等

建設機械部門 … クレーン、アースオーガー、杭打抜機等

その他の事業 … 保険の代理店業

前連結会計年度までその他の事業に含めておりました印刷周辺機器の販売は当中間連結会計期間より産業機械部門に含めております。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、446 百万円であり、その主なものは、親会社での総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（平成 16 年 12 月 1 日～平成 17 年 5 月 31 日）

（単位：百万円未満切り捨て）

	産業機械	建設機械	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,866	2,730	14	19,611	-	19,611
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	-	-	-
計	16,866	2,730	14	19,611	-	19,611
延払譲渡益戻入	-	69	-	69	-	69
延払譲渡益繰延	1	43	-	45	-	45
営業費用	15,985	2,543	7	18,535	425	18,961
営業利益又は営業損失（ ）	879	213	6	1,099	425	674

（注）1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な取扱品目は次のとおりであります。

産業機械部門 … NC旋盤、マシニングセンター、プレス、プラスチック射出成形機、軸受等

建設機械部門 … クレーン、アースオーガー、杭打抜機、高所作業車等

その他の事業 … 保険の代理店業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、425 百万円であり、その主なものは、親会社での総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（平成 15 年 12 月 1 日～平成 16 年 11 月 30 日）

（単位：百万円未満切り捨て）

	産業機械	建設機械	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,179	5,552	33	31,764	-	31,764
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	-	-	-
計	26,179	5,552	33	31,764	-	31,764
延 払 譲 渡 益 戻 入	-	153	-	153	-	153
延 払 譲 渡 益 繰 延	-	103	-	103	-	103
営 業 費 用	24,624	5,268	15	29,909	857	30,766
営業利益又は営業損失（ ）	1,554	333	17	1,905	857	1,048

（注）1．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2．各事業の主な取扱品目は次のとおりであります。

産業機械部門 ... NC 旋盤、マシンセンター、プレス、プラスチック射出成形機、軸受等

建設機械部門 ... クレーン、アースオーガー、杭打抜機、高所作業車等

その他の事業 ... 保険の代理店業

前連結会計年度までその他の事業に含めておりました印刷周辺機器の販売は当連結会計年度より産業機械部門に含めております。

この変更は、従来印刷機器業界への販売を主としておりました印刷機械周辺装置等の販売が、産業機械業界にシフトしたこと及び保険の代理店業と同一のセグメントとすることは不適當であるという判断によるものであります。

なお、この変更に伴うセグメントに与える影響額は軽微であります。

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、857 百万円であり、その主なものは、親会社での総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成 15 年 12 月 1 日～平成 16 年 5 月 31 日）

（単位：百万円未満切り捨て）

	日 本	北 米	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,336	2,567	488	14,391	-	14,391
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	927	1	78	1,007	1,007	-
計	12,263	2,568	566	15,399	1,007	14,391
延 払 譲 渡 益 戻 入	94	-	-	94	-	94
延 払 譲 渡 益 繰 延	61	-	-	61	-	61
営 業 費 用	11,867	2,565	548	14,981	1,007	13,973
営業利益又は営業損失（ ）	428	3	18	451	-	451

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北 米 ... アメリカ

(2) その他 ... フィリピン、マレーシア、タイ、インドネシア

3. 台湾支店の台湾国内における売上高は、日本に含めております。

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不可能営業費用並びに全社資産の金額はありません。

当中間連結会計期間（平成 16 年 12 月 1 日～平成 17 年 5 月 31 日）

（単位：百万円未満切り捨て）

	日 本	北 米	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,482	3,350	778	19,611	-	19,611
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	867	41	163	1,072	1,072	-
計	16,349	3,392	942	20,684	1,072	19,611
延 払 譲 渡 益 戻 入	69	-	-	69	-	69
延 払 譲 渡 益 繰 延	45	-	-	45	-	45
営 業 費 用	15,864	3,333	856	20,053	1,092	18,961
営業利益又は営業損失（ ）	509	59	85	654	19	674

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北 米 ... アメリカ

(2) その他 ... タイ、マレーシア、台湾、インドネシア、フィリピン、中国、その他

3. 台湾支店の台湾国内における売上高は、日本に含めております。

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不可能営業費用はありません。

前連結会計年度（平成 15 年 12 月 1 日～平成 16 年 11 月 30 日）

（単位：百万円未満切り捨て）

	日 本	北 米	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,290	5,485	988	31,764	-	31,764
(2) 社内間の内部売上高または振替高	2,099	6	209	2,315	2,315	-
計	27,389	5,492	1,197	34,080	2,315	31,764
延 払 譲 渡 益 戻 入	153	-	-	153	-	153
延 払 譲 渡 益 繰 延	103	-	-	103	-	103
営 業 費 用	26,457	5,482	1,149	33,089	2,322	30,766
営業利益又は営業損失（ ）	982	10	48	1,041	7	1,048

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北 米 ... アメリカ

(2) その他 ... タイ、マレーシア、台湾、インドネシア、フィリピン、中国、その他

3．台湾支店の台湾国内における売上高は、日本に含めております。

4．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不可能営業費用はありません。

### 3. 海外売上高

前中間連結会計期間（平成 15 年 12 月 1 日～平成 16 年 5 月 31 日）

（単位：百万円未満切り捨て）

	北 米	その他の地域	計
海外売上高	2,583	2,739	5,322
連結売上高			14,391
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	18.0	19.0	37.0

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北 米 ... アメリカ

(2) その他の地域 ... タイ、マレーシア、台湾、インドネシア、フィリピン、韓国、その他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（平成 16 年 12 月 1 日～平成 17 年 5 月 31 日）

（単位：百万円未満切り捨て）

	北 米	その他の地域	計
海外売上高	3,406	5,609	9,015
連結売上高			19,611
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	17.4	28.6	46.0

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北 米 ... アメリカ

(2) その他の地域 ... タイ、マレーシア、台湾、インドネシア、フィリピン、中国、その他

3. 海外売上高は当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度（平成 15 年 12 月 1 日～平成 16 年 11 月 30 日）

（単位：百万円未満切り捨て）

	北 米	その他の地域	計
海外売上高	5,501	7,259	12,761
連結売上高			31,764
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	17.3	22.9	40.2

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北 米 ... アメリカ

(2) その他の地域 ... タイ、マレーシア、台湾、インドネシア、フィリピン、中国、その他

3. 海外売上高は当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

	(前中間連結会計期間)		(当中間連結会計期間)		(前連結会計年度)	
1株当たり純資産額	870円	73銭	800円	85銭	758円	95銭
1株当たり中間(当期)純利益	40円	31銭	51円	99銭	65円	33銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	-円	-銭	51円	90銭	-円	-銭

(注) 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
	自平成15年12月1日 至平成16年5月31日	自平成16年12月1日 至平成17年5月31日	自平成15年12月1日 至平成16年11月30日
1株当たり中間純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	278	430	568
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	27
普通株主に係る中間(当期)純利益(百万円)	278	430	541
期中平均株式数(千株)	6,906	8,287	8,287
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	-	14	-
(うち新株予約権)	(-)	(14)	(-)

## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切り捨て)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成 15 年 12 月 1 日	至 平成 16 年 5 月 31 日	自 平成 16 年 12 月 1 日	至 平成 17 年 5 月 31 日	自 平成 15 年 12 月 1 日	至 平成 16 年 11 月 30 日
産業機械部門	644		448		1,250	

(注) 1. 上記は、製造会社であるソノルカエンジニアリング株式会社のみ金額であります。

2. 金額は、販売価格により、消費税等は含まれておりません。

### 2. 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切り捨て)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成 15 年 12 月 1 日	至 平成 16 年 5 月 31 日	自 平成 16 年 12 月 1 日	至 平成 17 年 5 月 31 日	自 平成 15 年 12 月 1 日	至 平成 16 年 11 月 30 日
産業機械部門	10,047		14,787		22,759	
建設機械部門	2,121		2,342		4,682	
その他の事業	0		-		0	
合 計	12,169		17,129		27,442	

(注) 1. 金額は、実際仕入価格によります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3. 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切り捨て)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成 15 年 12 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日		自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日		自 平成 15 年 12 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
産業機械部門	525	596	854	1,853	1,961	1,448
前年同期比	77.8%	68.5 %	162.6 %	310.9 %	145.1 %	196.5%

(注) 1. 上記は、製造会社であるソノルカエンジニアリング株式会社のみ金額であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 4. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切り捨て)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自平成 15 年 12 月 1 日 至平成 16 年 5 月 31 日	前 年 同期比	自平成 16 年 12 月 1 日 至平成 17 年 5 月 31 日	前 年 同期比	自平成 15 年 12 月 1 日 至平成 16 年 11 月 30 日	前 年 同期比
産業機械部門	11,855	121.3%	16,866	142.3%	26,179	122.1%
建設機械部門	2,520	136.1%	2,730	108.3%	5,552	121.0%
その他の事業	14	31.3%	14	95.2%	33	30.4%
合 計	14,391	123.2%	19,611	136.3%	31,764	121.5%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



(有価証券関係)

## 有 価 証 券

(前中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円未満切り捨て)

	前中間連結会計期間末(平成16年5月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	477	778	301
(2) 債券 国債・地方債等	9	9	-
(3) その他	57	49	8
合計	544	837	293

注) 当中間連結会計期間中に株式 32 百万円の減損処理を実施しております。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額 (単位:百万円未満切り捨て)

	前中間連結会計期間末(平成16年5月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額
(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	51
(2) その他	0

(当中間連結会計期間)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円未満切り捨て)

	当中間連結会計期間末(平成17年5月31日現在)		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	100	104	4
合計	100	104	4

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円未満切り捨て)

	当中間連結会計期間末(平成17年5月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	365	760	395
(2) その他	39	33	5
合計	404	794	390

注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、過去2年間連続して下落率が30%以上の状態にあり、且つ3年目においても引き続き下落率が30%以上にある場合には減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間末において、減損処理の対象となったものはありません。

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額 (単位:百万円未満切り捨て)

	当中間連結会計期間末(平成17年5月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額
(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	157
(2) その他	0

(前連結会計年度)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円未満切り捨て)

	当中間連結会計期間末(平成16年11月30日現在)		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	100	103	2
合計	100	103	2

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円未満切り捨て)

	前連結会計年度末(平成16年11月30日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	374	701	326
(2) その他	39	32	7
合計	414	733	319

注) 1. 当連結会計年度中に株式7百万円の減損処理を実施しております。

2. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、過去2年間連続して下落率が30%以上の状態にあり、且つ3年目においても引き続き下落率が30%以上にある場合には減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額 (単位:百万円未満切り捨て)

	前連結会計年度末(平成16年11月30日現在)	
	連結貸借対照表計上額	
(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	157	
(2) その他	0	

(デリバティブ取引関係)

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(前中間連結会計期間)

当社グループは、為替予約取引及び金利スワップ取引について、それぞれ振当処理及び特例処理を行っているため、デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益として開示すべき事項はありません。

(当中間連結会計期間)

当社グループは、為替予約取引及び金利スワップ取引について、それぞれ振当処理及び特例処理を行っているため、デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益として開示すべき事項はありません。

(前連結会計年度)

当社グループは、為替予約取引及び金利スワップ取引について、それぞれ振当処理及び特例処理を行っているため、デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益として開示すべき事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。